

教育研究委員会

委員長 山田 耕三

平成 28 年 8 月に、「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」が公表されたことをうけ、平成 28 年度教育研究委員会では、「次期学習指導要領に向けての附属学校園の取り組み」に関するアンケート調査を行った。

委員会は 6 月 15 日に行われ、その会議では別の調査テーマを仮決定したが、そのテーマでの調査が教大協によりすでに行われていたことが判明し、上記のテーマに変更することにした。以上の事情により、調査のスケジュールが大幅に遅れたこともあり、以後の会議は全てメールによる審議とした。

11 月 25 日に、全附属事務局から全国の附属学校園にアンケート用紙が配布され、スケジュールの遅れのため回答期間が短かったにもかかわらず、アンケートに対し 236 校からの回答があり、回収率は 91%であった。

今回のアンケート調査では、次期学習指導要領におけるキーワードである「社会に開かれた教育課程」、「主体的・対話的で深い学び」、「カリキュラム・マネジメント」、「目標に準拠した評価」等に関する研究の実施状況について、全校種を対象に調査し、その取り組みに関する具体的な活動や課題となっている点について、記述回答をお願いした。また、大きな変更点である「小学校における外国語教育（英語教育）」に関する調査も附属小学校に対して行い、問題点等についても記述回答をお願いした。今回の報告書では、各附属学校園からの上記の項目に関する取り組みに関する問題点やこれからの課題等についての記述回答に、多くのページを費やしている。平成 30 年度から順次実施される際に、これらの各学校園からの意見等を参考にいただければ幸いである。

調査にご協力いただきました附属学校園の皆様、及び本委員会の皆様に御礼申し上げます。